

比較貸借対照表

(単位:千円)

資	産		の	部
科 目	当 期 (A) (平成14年3月31日現在)	前 期 (B) (平成13年3月31日現在)	増減(A)-(B)	
(資産の部)				
流動資産	6,930,706	7,631,514	700,807	
現金及び預金	656,427	355,313	301,113	
受取手形	132,615	145,782	13,167	
売掛金	3,319,151	3,125,698	193,453	
有価証券	1,159,788	2,877,602	1,717,813	
製品	132,990	100,962	32,027	
原材料	376,577	332,050	44,527	
仕掛品	159,961	154,383	5,578	
貯蔵品	37,740	20,162	17,578	
繰延税金資産	722,515	251,640	470,875	
未収入金	176,934	171,945	4,988	
その他	56,003	95,971	39,968	
固定資産	6,673,349	6,533,062	140,287	
有形固定資産	5,206,264	5,147,856	58,408	
建物	1,087,105	1,122,979	35,874	
構築物	105,678	114,958	9,279	
機械及び装置	2,406,885	2,022,169	384,716	
車両及び運搬具	10,609	16,467	5,858	
工具器具及び備品	1,155,114	965,764	189,350	
土地	203,225	203,225	-	
建設仮勘定	237,644	702,291	464,646	
無形固定資産	155,323	123,844	31,479	
ソフトウェア	147,534	116,022	31,512	
その他	7,789	7,822	32	
投資その他の資産	1,311,760	1,261,361	50,399	
投資有価証券	140,849	289,059	148,210	
関係会社株式	325,678	353,037	27,358	
従業員長期貸付金	45,921	53,928	8,006	
関係会社長期貸付金	282,000	80,000	202,000	
長期前払費用	54,504	51,371	3,132	
繰延税金資産	325,341	292,171	33,170	
その他	137,465	141,792	4,327	
合 計	13,604,055	14,164,576	560,520	

(単位:千円)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 (A) (平成14年3月31日現在)	前 期 (B) (平成13年3月31日現在)	増減(A)-(B)
(負債の部)			
流 動 負 債	6,109,125	5,233,588	875,536
支 払 手 形	886,687	1,188,241	301,553
買 掛 金	2,176,645	1,993,906	182,738
未 払 金	1,954,577	492,325	1,462,251
未 払 費 用	255,900	661,642	405,742
未 払 法 人 税 等	9,189	6,020	3,169
預 り 金	17,020	25,082	8,061
従 業 員 預 り 金	240,950	308,474	67,524
賞 与 引 当 金	250,000	-	250,000
製 品 保 証 引 当 金	1,191	1,199	8
設 備 支 払 手 形	272,599	505,460	232,861
そ の 他	44,365	51,235	6,870
固 定 負 債	931,846	1,517,281	585,435
退 職 給 付 引 当 金	865,760	1,436,616	570,856
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	66,086	80,665	14,579
負 債 合 計	7,040,971	6,750,870	290,101
(資本の部)			
資 本 金	1,563,777	1,563,777	-
資 本 準 備 金	2,198,186	2,198,186	-
利 益 準 備 金	259,794	259,794	-
その他の剰余金	2,458,715	3,309,623	850,908
任 意 積 立 金	3,036,587	3,039,089	2,501
当 期 未 処 分 利 益	-	270,534	270,534
当 期 未 処 理 損 失	577,872	-	577,872
その他有価証券評価差額金	83,347	82,324	1,023
自 己 株 式	737	-	737
資 本 合 計	6,563,084	7,413,706	850,622
合 計	13,604,055	14,164,576	560,520

比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減(A)-(B)
	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	
売 上 高	19,639,904	18,426,327	1,213,576
売 上 原 価	18,443,317	17,121,695	1,321,622
売 上 総 利 益	1,196,586	1,304,631	108,045
販売費及び一般管理費	1,444,276	1,503,219	58,943
営 業 損 失	247,690	198,587	49,102
営 業 外 収 益	58,091	50,565	7,525
受取利息・配当金	39,053	22,291	16,761
その他の営業外収益	19,038	28,274	9,235
営 業 外 費 用	90,823	33,222	57,600
支 払 利 息	2,807	2,958	151
その他の営業外費用	88,016	30,264	57,751
経 常 損 失	280,422	181,244	99,177
特 別 利 益	-	427,116	427,116
貸倒引当金戻入益	-	15,348	15,348
営業譲渡益	-	268,000	268,000
退職給付信託設定益	-	143,767	143,767
特 別 損 失	1,058,485	761,083	297,401
退職給付会計基準変更時差異	-	168,431	168,431
特 別 退 職 金	958,190	-	958,190
投資有価証券評価損	96,295	-	96,295
ゴルフ会員権評価損	3,999	22,115	18,115
固定資産廃棄損	-	570,537	570,537
税引前当期損失	1,338,908	515,212	823,695
法人税,住民税及び事業税	6,000	6,020	20
法人税等調整額	494,000	206,020	287,980
当 期 純 損 失	850,908	315,212	535,695
前 期 繰 越 利 益	273,035	585,746	312,711
当期末処理損失()又は 当 期 未 処 分 利 益	577,872	270,534	848,406

比較利益処分案

(単位:千円)

科 目	当 期 (A)	前 期 (B)	増減 (A) - (B)
当期末処理損失()又は 当期末処分利益	577,872	270,534	848,406
別 途 積 立 金 取 崩 額	700,000	-	700,000
建 物 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	2,341	2,501	160
合 計	124,469	273,035	148,566
これを次のとおり処分致します。			
次 期 繰 越 利 益	124,469	273,035	148,566

《重要な会計方針》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎にして算定し計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(1) 賞与引当金

従来、未払従業員賞与については「未払費用」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当事業年度より「賞与引当金」として表示することに変更いたしました。なお、前事業年度における「未払費用」に含まれる未払従業員賞与の金額は390,000千円であります。

(2) 自己株式

従来「自己株式」は、流動資産に表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前事業年度における「自己株式」の金額は380千円であります。

《注記事項》

	当 期	前 期	
1. 貸借対照表関係			
(1) 授權株式数	50,000,000株	50,000,000株	
発行済株式総数	17,310,069株	17,310,069株	
(2) 関係会社に対する売掛金	1,969,766千円	1,542,903千円	
関係会社に対する未収入金	169,713千円	167,272千円	
関係会社に対する買掛金	682,615千円	515,637千円	
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	15,741,570千円	15,608,381千円	
(4) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額			
	<p>有価証券の時価評価により純資産額が83,347千円(その他有価証券評価差額金に係るもの83,347千円)増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>有価証券の時価評価により純資産額が82,324千円(その他有価証券評価差額金に係るもの82,324千円)増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	
(5) 期末日満期手形			
期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。			
	受 取 手 形	2,359千円	3,575千円
	支 払 手 形	315,515千円	438,732千円
	設 備 支 払 手 形	20,396千円	64,496千円
2. 損益計算書関係			
(1) 関係会社との取引高			
関係会社への売上高	13,020,194千円	12,404,991千円	
関係会社からの仕入高	5,814,153千円	4,188,518千円	
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,012,613千円	1,096,644千円	

リース取引

(注)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具及び備品 (単位:千円)		
	当 期	前 期	増 減
取得価額相当額	638,613	677,583	38,970
減価償却累計額相当額	372,556	296,186	76,370
期末残高相当額	266,056	381,396	115,340

取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位:千円)

1 年	104,825	115,340	10,514
1 年	161,230	266,056	104,825
合 計	266,056	381,396	115,340

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:千円)

支払リース料	115,340	122,059	6,719
減価償却費	115,340	122,059	6,719

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式
で時価のあるものは除く)については、連結決算短信の添付資料として記載しております。なお、当事業年度(自平成13
年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期
(平成14年3月31日現在)

	千円
繰 延 税 金 資 産	
減価償却費超過額	26,786
関係会社株式評価損	35,928
ゴルフ会員権評価損	23,520
賞与引当金	61,606
退職給付引当金	249,975
役員退職慰労引当金	26,302
繰越欠損金	704,714
その他	56,521
繰延税金資産小計	1,185,352
評価性引当額	47,435
繰延税金資産合計	1,137,917
繰 延 税 金 負 債	
建物圧縮積立金	22,880
その他有価証券評価差額金	55,937
その他	11,244
繰延税金負債合計	90,061
繰延税金資産の純額	1,047,856

1株当たり情報

	当 期	前 期
1株当たり純資産額	379.19円	428.29円
1株当たり当期純損失	49.16円	18.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、転換社債等を発行していないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、転換社債等を発行していないため、記載していません。

役員 の 異 動

平成 14年 6月 21日付

(1) 代表者の異動

代表取締役社長	いとうしげひこ 伊藤重彦	(現 当社非常勤監査役 現 株式会社デンソー 常務取締役)
顧問	くすのき たかし 楠 敬史	(現 代表取締役社長)

(2) その他の役員の異動

1) 新任監査役

非常勤監査役 (社外監査役)	みのうら てる ゆき 箕浦輝幸	(現 トヨタモーターマニュファクチャリング ノースアメリカ株式会社 取締役社長 現 トヨタ自動車株式会社 取締役)
非常勤監査役 (社外監査役)	はらだ すすむ 原田 晋	(現 株式会社デンソー 取締役電子技術 2部長)

2) 退任予定取締役

専務取締役(代表取締役)	かわい みつ お 河合満雄	(顧問に就任予定)
常務取締役	はら けん じ 原 健二	(顧問に就任予定)
取締役	すぎやま いわ お 杉山岩夫	(顧問に就任予定)

3) 退任予定監査役

非常勤監査役 (社外監査役)	こんどう しょうじ 近藤詔治
非常勤監査役 (社外監査役)	いとうしげひこ 伊藤重彦

4) 昇格予定取締役

常務取締役(代表取締役)	や つ こう いち 谷津紘一	(現 取締役品質保証部長)
--------------	-------------------	-----------------

新代表取締役社長略歴

1. 氏 名	いとうしげひこ 伊藤重彦
2. 生 年 月 日	昭和 16年 8月 23日
3. 出 身 地	福井県
4. 学 歴	昭和 39年 3月 福井大学工学部卒業
5. 主 な 略 歴	昭和 39年 4月 日本電装株式会社入社 昭和 63年 12月 同社電子製造部長 平成 8年 6月 同社取締役就任 (平成 8年 10月 1日 株式会社デンソーに社名変更) 平成 10年 6月 当社非常勤監査役就任 現在に至る 平成 11年 6月 株式会社デンソー常務取締役就任 現在に至る

以上